

1、食品ロス削減・食品残渣の有効活用に向けたヤオコーの主な取り組み

- ① キワ商品の予約販売の強化（恵方巻、うなぎ等）⇒予測製造減少によるロス削減
- ② 需要予測型の自動発注をドライから日配へ拡大導入⇒AIを活用したムダな発注の削減
- ③ **食品リサイクルの実施⇒店舗から出る食品ごみのリサイクル化**

- ・ **25店舗**で、食品残渣を堆肥にリサイクル、その店舗エリア毎のリサイクル施設へ持ち込んでいる。
- ・ **15店舗**で、西東京リサイクルセンターで食品残渣を堆肥にリサイクルしてヤオコーファームで使用
⇒収穫された野菜を店舗で販売（農水省+経産省+環境省でのリサイクルループの認定）
⇒67期12月から食品残渣リサイクルでのバイオガス発電をヤオコーファーム水耕栽培で使用を計画中
（15店舗で実施している西東京リサイクルセンターの食品残渣リサイクルの一環で発電）
- ・ **8店舗**で、生ごみ処理機を導入⇒水と炭酸ガスに分解され完全消滅する「分解消滅型」
（店舗作業負荷があるため今後は増やさない予定）
- ・ **全店**の惣菜・ベーカリーから出る廃油は発電・SAF（航空燃料）にリサイクル
- ・ **全店**の魚あらは堆肥・肥料へリサイクル



・ヤオコー全体の食品リサイクル実施店舗数=40店舗/183店舗（全体の**21.9%**）

…67期上期ヤオコーの食品リサイクル率=53.2% →詳細については下表参照

食品リサイクル率=(リサイクルされた食品残渣量÷(リサイクルされた食品残渣量+ヤオコー全体の推定食品残渣量))

ちなみに食品リサイクル法（農水省）での目標は2024年度までに食品リサイクル率60%となっている

リサイクル量/排出量	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期合計	構成	リサイクルの行方	
可燃ごみ	966㌧	969㌧	979㌧	898㌧	1,039㌧	998㌧	5,849㌧		サーマル回収	
うち食品ごみ	241㌧	242㌧	245㌧	225㌧	260㌧	249㌧	1,462㌧	46.8%	サーマル回収	
食品リサイクル合計	283㌧	324㌧	297㌧	274㌧	252㌧	232㌧	1,662㌧	53.2%		
内訳	食品リサイクル（25店舗）	59㌧	69㌧	40㌧	18㌧	18㌧	15㌧	219㌧	7.0%	堆肥化、飼料化
	食品リサイクル（15店舗）	13㌧	14㌧	31㌧	50㌧	54㌧	49㌧	212㌧	6.8%	堆肥化、飼料化、 発電⇒西東京RC
	生ごみ処理機（8店舗）	35㌧	37㌧	36㌧	37㌧	37㌧	34㌧	215㌧	6.9%	完全分解
	廃油（全店）	8㌧	10㌧	10㌧	9㌧	11㌧	9㌧	57㌧	1.8%	発電、SAF(航空燃料)
	魚あら（全店）	168㌧	195㌧	180㌧	160㌧	131㌧	125㌧	959㌧	30.7%	堆肥化、飼料化
食品リサイクル率	54.0%	57.2%	54.9%	55.0%	49.2%	48.2%	53.2%			

2、食品リサイクルを進める上での課題

①ごみは越境できない？

廃棄物は下記の2通りに分類される。

Ⓐ産業廃棄物=事業活動に伴い発生する廃棄物（事業者処理責任）

- ・年に数回のプラごみ、金属ごみ等を産廃として処分
- ・改装店舗で大量に出る産業廃棄物については一部のリサイクル化を検討中

⇒食品スーパーで日常的に排出される生ごみ、紙ごみ等は下記のⒷ一般廃棄物に分類される

Ⓑ一般廃棄物=一般的な生活で発生する廃棄物（市町村に処理責任）

積地+卸地の両方から特別な許可がない限り、越境して運搬ができない。

（例；隣の市に安い処理業者があっても運べない）

⇒ヤオコーの西東京リサイクルセンターでの取り組みは特別な許可を得て越境して実施している
行政のリサイクルループの認定により「廃棄物」から「資源」に認定され、越境が可能になる

②ごみ・リサイクルの課題は運搬費

- ・食品リサイクルの処理費は、一般的な処分費より高くなる傾向にある
- ・食品リサイクルにおける運搬費については、食品ではない可燃ごみも依然として残るため、食品リサイクル工場への運搬費が追加が必要となる
- ・リサイクル意識が低いと、このコスト上昇がリサイクル率向上の大きなハードルになる
- ・ヤオコーは食品リサイクルを先行展開し業界団体（JSA）で他社と効率的な共同回収ルートづくりの呼びかけ実施